

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 哲哉

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 前田 卓郎

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1128

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 前田 卓郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(千円)	34,768,490	34,325,272	45,004,807
経常利益	(千円)	10,324,235	9,200,062	11,944,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	7,119,009	6,567,893	8,670,194
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	8,406,926	8,612,382	9,778,333
純資産額	(千円)	62,005,628	70,149,458	63,383,634
総資産額	(千円)	77,595,846	85,982,415	79,746,745
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	305.79	282.06	372.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.9	81.6	79.5

回次		第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	110.50	86.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が5類への移行後一段と緩和される中で、緩やかな回復傾向にあります。

一方で、不安定な世界情勢、急激な為替相場の変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇等により、引き続き先行きが不透明な経済情勢が続いております。

当社グループの属する産業用防災保安機器業界におきましては、半導体業界を始めとした主要顧客が設備投資に慎重姿勢であり、部品の供給が不安定であることや物価上昇等が与える影響に十分注意する必要もあることから、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢の中で、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的な投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に継続して取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は343億2千5百万円（前年同四半期比1.3%減）、連結営業利益は86億5千5百万円（前年同四半期比17.2%減）、連結経常利益は92億円（前年同四半期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65億6千7百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に代えて機種別の売上の状況を以下に記載いたします。

定置型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の定置型ガス検知警報機器の連結売上高は、227億7千4百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

当第3四半期連結累計期間の可搬型ガス検知警報機器の連結売上高は、107億1百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

その他測定機器

当第3四半期連結累計期間のその他測定機器の連結売上高は、8億4千9百万円（前年同四半期比6.4%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して62億3千5百万円増加し、859億8千2百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して35億4千9百万円増加し、548億5千万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が30億2千5百万円増加したこと、商品及び製品が10億2千3百万円増加したこと、仕掛品が9億8百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が8億4千9百万円増加した一方、有価証券が21億4千4百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して26億8千6百万円増加し、311億3千1百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が11億8百万円増加したこと及び投資有価証券が14億2千7百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億3千万円減少し、158億3千2百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して13億8千万円減少し、126億4千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億6百万円増加した一方、未払法人税等が12億6百万円減少したこと及び流動負債その他に含まれる未払金が8億1千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億5千万円増加し、31億8千9百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が11億4千2百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して67億6千5百万円増加し、701億4千9百万円（前連結会計年度末比10.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益65億6千7百万円を計上し、剰余金の配当が18億6千2百万円あった結果、利益剰余金が47億5百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は17億7千5百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	23,661,000	-	2,565,500	-	2,545,508

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 373,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,274,900	232,749	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 12,500	-	-
発行済株式総数	23,661,000	-	-
総株主の議決権	-	232,749	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 二丁目7番6号	373,600	-	373,600	1.58
計	-	373,600	-	373,600	1.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,605,281	13,097,163
受取手形及び売掛金	10,439,153	11,288,986
電子記録債権	3,713,877	4,089,162
有価証券	8,414,092	6,269,468
商品及び製品	3,584,070	4,607,140
仕掛品	6,039,294	6,947,711
原材料及び貯蔵品	4,532,924	7,557,961
その他	976,706	998,103
貸倒引当金	4,346	5,003
流動資産合計	51,301,053	54,850,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,826,073	11,934,358
機械装置及び運搬具(純額)	361,360	354,792
土地	4,150,454	4,519,850
建設仮勘定	409,421	89,462
その他(純額)	1,590,552	1,494,169
有形固定資産合計	17,337,862	18,392,632
無形固定資産		
のれん	510,481	424,225
顧客関連資産	805,777	768,564
その他	451,525	712,673
無形固定資産合計	1,767,784	1,905,463
投資その他の資産		
投資有価証券	6,033,462	7,460,908
退職給付に係る資産	1,827,197	1,879,497
その他	1,482,284	1,496,118
貸倒引当金	2,900	2,900
投資その他の資産合計	9,340,044	10,833,623
固定資産合計	28,445,691	31,131,720
資産合計	79,746,745	85,982,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201,320	5,507,772
電子記録債務	847,302	1,101,944
短期借入金	995,000	1,215,000
未払法人税等	1,816,425	609,830
賞与引当金	988,058	551,299
製品保証引当金	106,260	118,107
受注損失引当金	152,203	22,472
その他	3,917,125	3,516,883
流動負債合計	14,023,696	12,643,310
固定負債		
長期借入金	850,580	594,400
資産除去債務	11,172	11,172
その他	1,477,661	2,584,074
固定負債合計	2,339,414	3,189,646
負債合計	16,363,110	15,832,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	1,094,969	1,109,961
利益剰余金	56,626,968	61,332,030
自己株式	222,609	221,327
株主資本合計	60,064,829	64,786,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982,144	2,936,279
為替換算調整勘定	1,336,660	2,427,013
その他の包括利益累計額合計	3,318,805	5,363,293
純資産合計	63,383,634	70,149,458
負債純資産合計	79,746,745	85,982,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,768,490	34,325,272
売上原価	15,906,351	16,755,216
売上総利益	18,862,138	17,570,055
販売費及び一般管理費	8,404,820	8,914,867
営業利益	10,457,318	8,655,188
営業外収益		
受取利息	58,692	73,697
受取配当金	109,574	128,754
為替差益	-	215,161
受取保険金及び配当金	8,237	34,551
有価証券売却益	19,133	-
有価証券評価益	-	214,148
雑収入	61,159	52,151
営業外収益合計	256,797	718,464
営業外費用		
支払利息	31,535	30,982
固定資産除却損	589	580
為替差損	8,392	-
有価証券売却損	18,467	141,114
有価証券評価損	323,114	-
雑損失	7,780	912
営業外費用合計	389,880	173,590
経常利益	10,324,235	9,200,062
特別利益		
固定資産売却益	2,559	107,872
特別利益合計	2,559	107,872
特別損失		
固定資産売却損	1,141	5,666
減損損失	26,160	-
固定資産処分損	102,000	-
投資有価証券評価損	79,528	-
特別損失合計	208,830	5,666
税金等調整前四半期純利益	10,117,963	9,302,268
法人税、住民税及び事業税	2,570,993	2,082,787
法人税等調整額	434,800	651,587
法人税等合計	3,005,794	2,734,374
四半期純利益	7,112,169	6,567,893
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,840	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,119,009	6,567,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,112,169	6,567,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,719	954,135
為替換算調整勘定	1,506,476	1,090,353
その他の包括利益合計	1,294,757	2,044,488
四半期包括利益	8,406,926	8,612,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,286,203	8,612,382
非支配株主に係る四半期包括利益	120,723	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	43,016千円
電子記録債権	-	136,339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,287,069千円	1,316,426千円
のれんの償却額	142,881	138,947

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	907,777	39.00	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	931,338	40.00	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるRKI Instruments, Inc.の株式を非支配株主から追加取得したこと等により、資本剰余金が796,816千円減少しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,088,370千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	931,337	40.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	931,494	40.00	2023年9月30日	2023年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
定置型ガス検知警報機器	23,825,124	22,774,832
可搬型ガス検知警報機器	10,036,152	10,701,354
その他測定機器	907,213	849,085
顧客との契約から生じる収益	34,768,490	34,325,272
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	34,768,490	34,325,272

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	305円79銭	282円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	7,119,009	6,567,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	7,119,009	6,567,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,280	23,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 23,661,000株
今回の株式分割により増加する株式数	: 23,661,000株
株式分割後の発行済株式総数	: 47,322,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 188,000,000株

株式分割の日程

基準日公告日	: 2024年3月15日(金曜日)
基準日	: 2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	: 2024年4月1日(月曜日)

1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	152円90銭	141円03銭

その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。

(下線は変更部分を示しています。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,400</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8,800</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 : 2024年4月1日

(当社連結子会社外部委託倉庫における火災の発生)

2024年1月31日に、当社の中国子会社である理研計器商貿(上海)有限公司(以下、理研商貿と記す)及び理研商貿の販売代理店が棚卸資産の保管を委託しておりました外部倉庫において火災が発生いたしました。

当該倉庫には火災発生時現在において理研商貿の棚卸資産及び販売代理店へ引渡済みの製品が保管されておりました。これらに対応する理研商貿の棚卸資産及び販売時の債権は、合わせて約589,000千円(約30,000千人民元)であります。

棚卸資産の滅失及び債権回収不能見込額といった損害額等につきましては、倉庫会社及び販売代理店との契約状況や保険契約の状況を含めて現在精査中であり、合理的に見積ることは困難な状況であります。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	931,494千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月7日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。